

MONDAY

31

August

31 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 28日 17:00JST

1ルピー=1.6724円
1米ドル=95.374ルピー

東京外国為替市場 28日 17:00JST

1米ドル=159.50~50円

インドSENSEX指数 28日(前営業日比)

77264.51(+330.92)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【アジア進出インタビュー】[インドネシア]
「光回線敷設、加入者1000万世帯に」
NTT東日本・日下玲央グローバルビジネス推進室長 10



中国、欠陥車のリコール義務化
品質向上へ1年間の取り組み開始 18



為替介入、過去最大15兆円超
7月末~8月、歴史的円安を抑制—財務省 19



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート 20



観光客にぎわう湖のほとり=29日、インド西部
ラジャスタン州(AFP時事)

《トップニュース》 3

日本にコメ受け入れ拡大要請へ

経済連携協定見直し 3

MBA職種の報酬、エンジニアの1.5倍=技術と経営の融合に需要	3
7月の鉱工業生産、6.7%上昇に鈍化=鉱業・採石マイナス成長	3
スズキ、7月のインド四輪生産33%増=販売ともに単月最高	4
空飛ぶクルマで医療物流=スカイドライブなど3社、運航ルート検討	4

《産業》5

国際線30%をナビ・ムンバイ空港へ=ムンバイ空港運営会社が要請	5
NJS、ベンガルール給水体制確保へ調査業務=JICAから受注、1.3億円	5
スズキ、インド3カ所目のバイオガス施設=日印政府施策の一環	6
インド初の電動コンプレッサー生産拠点=マレー、700万ユーロ投資—ドイツ	6
再エネ開発アクメが157億ルピー調達=ラジャスタン州で300MW開発	6
アルミ生産ヒンダルコ、カルナタカ州に新工場=特殊アルミナの生産拡大	7
コタック・マヒンドラ・インベストメンツ、CFO辞任=8月末で	7

《経済》7

需給逼迫続くアジア=「脱ホルムズ」へ模索も—米イラン戦闘半年	7
10兆円目標へ民間投資呼び掛け=ゴヤル商工相、訪日終える	8
再エネ目標達成へ30兆ルピー必要=資金調達、ムンバイが重要な役割	9
EUとのFTA、法的精査完了=年内署名、来年3月までに発効へ	11
S&P、インド格付け据え置き=政策安定とインフラ投資を評価	11
インドとカナダ、貿易700億ドル目標=初の経済対話開催	12
スイス海運大手が船員訓練施設計画=ゴヤル商工相「日本企業も検討を」	12
[アジア外為] フィリピンペソが過去最安値更新=ウォン高続く(28日)	12
[インド株式] 小幅高=IT株がけん引、FRB議長講演控え上値重く(28日午前)	13

《各地のインド関連ニュース》 13

セムコープ、インド再エネ子会社がIPO申請＝ムンバイ上場目指すーシンガポール.....	13
トルコ、米印ディーゼルの輸入拡大＝ロシア輸出規制受け調達多様化.....	13

《ネパール土石流》 14

土石流死者800人、不明3000人超＝搜索も二次災害警戒.....	14
土石流被害で緊密協力確認＝中国・ネパール外相が電話会談.....	14
がれきから少女救出＝被災60時間後、両親も無事ーネパール.....	15
土石流、時速180キロで崩落＝7分で検問所到達.....	15

《中東》 16

米軍、1カ月ぶりイラン攻撃＝機雷敷設を阻止かー米メディア.....	16
中国、イラン問題への深入り避ける＝対米関係安定を優先.....	16
湾岸諸国、独自防衛の動きも＝対米で反応割れるーイラン作戦半年.....	16
米政府、エジプト大手銀対象に＝対イラン制裁強化の一環.....	17
ビザとマスター、シリアで初の国際カード決済＝テロ支援国家指定解除で.....	17

《自動車・二輪》 18

中国、欠陥車のリコール義務化＝品質向上へ1年間の取り組み開始.....	18
自動車大手、7月の海外販売2.8%減＝中国不振続く、国内は好調.....	18
中国BYD、純利益2割減＝国内不振、5年ぶり減益ー1～6月期.....	18

《日本・その他》 19

為替介入、過去最大15兆円超＝7月末～8月、歴史的円安を抑制ー財務省.....	19
日銀総裁は「正しい判断下す」＝米財務長官、利上げ圧力.....	19
ベネズエラ、OPEC脱退検討＝米政権と協議、UAEに続くかー報道.....	19



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

日本にコメ受け入れ拡大要請へ＝経済連携協定見直し

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）や政府系ニュースサイト「ニュース・オンエア」によると、同国は日本との包括的経済連携協定（CEPA）の見直し協議で、国産の高級品種「バスマティ米」の受け入れ拡大を日本に求める方針だ。加工食品の輸出拡大機会も探る。ゴヤル商工相が27日、大阪で開かれたビジネスイベントで明らかにした。

同相は「日本でコメは慎重に扱われる分野だ」とし、一定量を超える輸入には関税が課されていると指摘。CEPAの見直しに合わせて日本政府と協議し、食品分野などで相互協力を深められる領域を探ると述べた。加工食品については、日本の厳格な品質・安全基準を満たせば、インド企業にとって大きな輸出機会になるとの認識を示した。（時事）



水田で農作業する人たち＝6月8日、インド北部パンジャブ州（AFP時事）

MBA職種の報酬、エンジニアの1.5倍＝技術と経営の融合に需要

大手会計事務所デロイト・インディアがこのほど公表したレポートによると、インドで経営学修士（MBA）を取得した学生は工学系の学部卒のエンジニアと比べ、約1.5倍の報酬を受け取っていることが分かった。金融とITを融合させたフィンテックが広がり、人工知能（AI）など先端技術が普及する中、技術を経営に活用できる人材への需要が高まっていることを示した。

レポートは、2026年度に就職活動を行った27年度卒業の学生を対象に調査。国内高等教育機関ランキング（NIRF）上位10校のMBA取得者の平均年収は274万ルピー（約460万円）で、技術・工学士を47%上回った。デロイトが「ティア1」に分類するNIRFランキング11～50位の40校に関しては、MBA職種とエンジニアの格差が22年の46%から26年は59%に拡大した。

教育機関による格差も大きく、カテゴリー下位の「ティア3」に分類された機関でのMBA取得者の平均年収は84万ルピーで、トップ10校の3分の1以下にとどまった。

デロイトのパートナー、ニールシュ・グプタ氏はインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）に、調査した採用側の企業250社すべてが「技術職だけでなく経営能力やリーダーシップを備えた人材に大きな価値を置いている」と指摘。デジタルや分析の能力と、商売上の判断や戦略的決断を組み合わせることのできる専門家への需要が高まっているといい「採用側はテクノロジーをビジネス上の結果に転換できる専門家を重視している」と論評した。（時事）

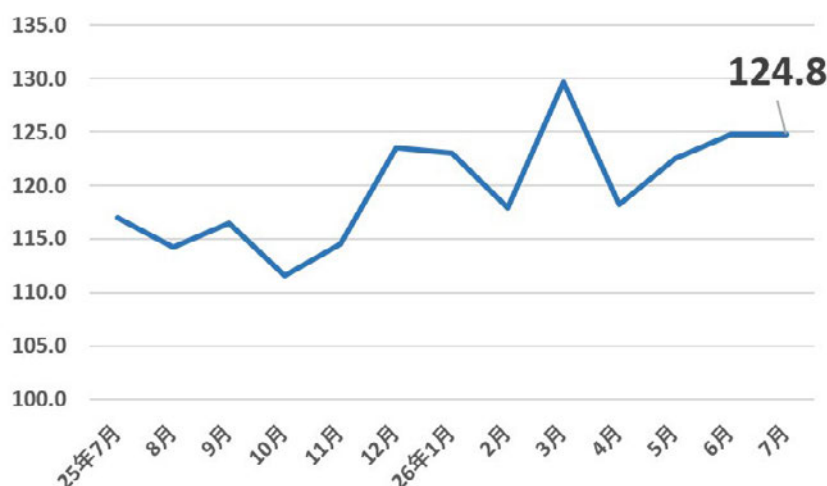
7月の鉱工業生産、6.7%上昇に鈍化＝鉱業・採石マイナス成長

【ニューデリー時事】インド統計・計画実施省が28日発表した2026年7月の鉱工業生産指数（IIP、22年度＝100）速報値は、前年同月比6.7%上昇の124.8で、前月の上昇率8.8%を下回った。鉱業・採石業が0.9%低下したほか、製造業や電気・ガス供給業の上昇率もそれぞれ7.3%と8.7%に鈍化したことが響いた。上下水道・廃棄物管理業は7.4%上昇に加速した。

製造業を構成する23セクター中19部門がプラスだった。電気機器（上昇率28.3%）、自動車・トレーラー・セミトレーラー（同22.2%）、機械・設備・その他（12.1%）が好調だった。

IIPの伸びを用途別分類で見ると、1次産品は4.1%、資本財16.1%、中間財10.0%、インフラ・建設財6.9%、耐久消費財10.5%、非耐久消費財マイナス1.0%。全体の伸びに対する貢献度上位3カテゴリーは、中間財、資本財、1次産品だった。

◇鉱工業生産指数（IIP）の推移
（インド統計・計画実施省の発表を基に作成）



◇7月の部門別鉱工業生産指数

	比重	指数		前年同月比 成長率（%）
		前年	当年	
鉱業・採石業	11.05	95.3	94.4	-0.9
製造業	76.06	118.7	127.4	7.3
電気・ガス供給	10.87	122.8	133.5	8.7
上下水道・廃棄物管理	2.020	138.2	148.4	7.4
全体	100.00	117.0	124.8	6.7

※インド統計・計画実施省の発表を基に作成

スズキ、7月のインド四輪生産33%増＝販売ともに単月最高

【ニューデリー時事】スズキが28日発表した2026年7月のインド四輪車事業統計によると、生産数は前年同月比33.0%増の24万8780台だった。11カ月連続の増加で、単月ベースで最高を更新した。1～7月の累計は前年同期比21.0%増の154万7587台となった。

7月の販売数は、前年同月比42.4%増の20万0123台。10カ月連続のプラスとなり、単月として過去最高を更新した。1～7月の累計は20.2%増の124万6788台だった。

空飛ぶクルマで医療物流＝スカイドライブなど3社、運航ルート検討

【ニューデリー時事】「空飛ぶクルマ」と呼ばれる電動垂直離着陸航空機（eVTOL）を開発するスカイドライブ（愛知県豊田市）は25日、「空飛ぶクルマ」を活用したインドでの医療物流サービスの本格導入に向け、初期運航ルートの検討に着手すると発表した。同国航空大手エア・インディアやスズキとの間で7月に締結したインドでの医療航空物流の実現可能性調査に関する基本合意書に基づき、3社連携で推進。優先度が高く社会的影響の大きいルートを特定、評価する。



インドでは、近年の急速な経済成長に伴い、主要都市部の交通渋滞が深刻化し、医療物資の緊急輸送が社会や経済の課題となっている。

3社は、具体的には、がん治療などに用いる放射性医薬品について、西部ムンバイの製造工場から近隣病院への運航ルートを検証する。地上輸送では渋滞により所要時間が変動しやすい課題がある中、空路を活用することで、放射性医薬品の短い半減期に対応し、患者への迅速な投与や治療につながるかを調べる。また、デリー首都圏の主要病院間での臓器輸送を念頭に、地上輸送では30～90分を要する区間を10～15分前後に短縮できるかなども検討する計画だ。

《産業》

国際線30%をナビ・ムンバイ空港へ＝ムンバイ空港運営会社が要請

インド経済紙ヒンドゥー・ビジネスライン（電子版）によると、アダニ・グループが運営するムンバイ国際空港会社（MIAL）は、航空各社に対し、10月から国際線の30%超を、ムンバイ空港第2ターミナルからナビ・ムンバイ空港へ移すよう要請した。MIALは民間航空省に通知し、この提案を巡って航空各社との協議を開始した。ナビ・ムンバイ空港もアダニ・グループが運営している。

MIALは2027年1月から、ムンバイ空港第1ターミナルを段階的に再開発する意向。第1段階では、年間約500万人が利用する第1ターミナルBの北側区画の再開発を計画している。これに伴い、第1ターミナル便の30%を第2ターミナルへ、第2ターミナルの国際線の30%をナビ・ムンバイ空港へ移すことを目指すという。

現在、第1ターミナルではインディゴ、スパイスジェット、アライアンス・エア、スター・エアが運航している。MIALによると、アカサ・エアは運航体制再編の一環として、8月に国内線を第2ターミナルへ移した。

MIALは同省への書簡で、「移行計画の円滑な実施を促し、航空会社の運航継続性を維持し、旅客の不便を最小限に抑えるため、航空各社、ナビ・ムンバイ空港、政府当局、規制機関、その他の関係者と引き続き緊密に連携する」と強調した。（時事）

NJS、ベンガルール給水体制確保へ調査業務＝JICAから受注、1.3億円

【ニューデリー時事】東証プライム上場で防災コンサルティングを手掛けるNJS（東京都港区）は27日、インド南部ベンガルール都市圏の給水体制確保に向けた施設整備事業で、国際協力機構（JICA）から準備調査業務を受注したと発表した。上水道拡張計画の実現可能性を検討し、必要な技術条件などを整理する。受注額は共同企業体全体で約1億3000万円に上る。

NJSによると、インド都市部は、経済発展に伴う水需要の増加を受け、水源開発や上水道整備が急ピッチで進む。ベンガルール都市圏はIT産業が盛んで、人口流入や経済発展が進む一方、上水道の整備の遅れが課題となっている。

ベンガルールを擁するカルナタカ州政府はJICAの支援で、1日50万立方メートルの給水能力を確保する施設整備事業を計画する。同都市圏の既存水道施設もJICAの円借款により整備されており、NJSグループは2007年からプロジェクト管理コンサルタントとして参画している。

新たな調査業務は、NJSを代表者に、建設技術コンサルティング会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（東京都新宿区）などと3社共同で受注した。水需要予測や既存設備の調査を進め、施工や調達の計画書を取りまとめる計画だ。



インド南部ベンガルールの都市と既設浄水場（NJSの発表資料より）

スズキ、インド3カ所目のバイオガス施設＝日印政府施策の一環

【ニューデリー時事】スズキと同社のインド子会社のスズキR&Dセンター・インド（SRDI）は26日、同国西部グジャラート州バナスカンタ地域ピンチバディに建設したバイオガス施設の開所式を開催した。両社がインドに同様の施設を設けるのは3カ所目で、いずれも同地域に所在する。圧縮天然ガス（CNG）車の燃料用バイオガスを1日約1.5トン生産し、販売するほか、バイオガス発生後の牛ふんを有機肥料として販売する。スズキが28日までに発表した。

スズキは23年9月、SRDIを通じて、インドの全国酪農開発機構（NDDB）や乳業組合とグジャラート州に9カ所のバイオガス施設を建設することで合意した。こうした施設の設置は、今年7月の政府間合意に基づく取り組みの一環にも位置付ける。スズキの鈴木俊宏社長は声明で、「引き続きバイオガス事業を計画に沿って着実に推進し、地域社会とともにカーボンニュートラルの実現と農村地域の経済発展に貢献していく」と述べた。

新たな施設は面積約3万4000平方メートルで、1日に最大約100トンの牛ふんを取り扱える。バイオガスは、インド乗用車市場の約2割を占めるCNG車の燃料として使用可能で、1.5トンは約850台の1日の必要量に相当する。温室効果ガスの排出抑制のほか、施設の稼働によるエネルギー自給率の改善、雇用創出、牛ふん買い取りによる農村部の所得や生活水準の向上に寄与することが見込まれる。



インド西部グジャラート州のバイオガス施設開所式（スズキの発表資料より）

インド初の電動コンプレッサー生産拠点＝マール、700万ユーロ投資―ドイツ

ドイツ自動車部品大手マールは27日、インド南部コインバトールの工場で、電動コンプレッサーの生産を開始したことを明らかにした。マールによると、電動コンプレッサーの生産拠点をインドに設けたのは同社が初めて。インドの製造業振興策「メイク・イン・インド2.0」に沿って現地製造を強化し、インドの自動車産業の持続的な成長に貢献する考えだ。

マールは地域の製造能力や熟練人材の確保しやすさを考慮して、コインバトールを生産拠点を選んだ。生産ライン開設に当たっては700万ユーロ（約13億円）を投資し、熟練者50人を新規雇用。フル稼働時の年産能力は30万台以上となっている。

電動コンプレッサーは電気自動車（EV）の熱管理に必要な部品で、バッテリー寿命や急速充電、航続距離の確保に不可欠。マールは「新生産ラインは国際的な製造・品質基準を満たしており、世界的な品質と信頼性を保証する」とアピールしている。

マール・パワートレイン・アンド・チャージング（インド・中国・東アジア）のレネハン副社長は「インドは世界のモビリティ変革において、重要度を増している。この拠点は世界で最も活力に満ちた自動車市場の一つであるインドで当社の存在感を強化し、持続可能なモビリティソリューションの取り組みをさらに強固にする」と力説した。

マールは1958年、インド市場に参入。現在はインドの15拠点到従業員5900人を擁し、自動車メーカー各社と取引している。（時事）

再エネ開発アクメが157億ルピー調達＝ラジャスタン州で300MW開発

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の再生可能エネルギー開発大手アクメ・ソーラー・ホールディングスは27日、西部ラジャスタン州で進める300メガワット（MW）規模のピーク時電力供給事業向けに、インドインフラ金融会社（IIFCL）から157億1000万ルピー（約260億円）を調達したと発表した。今回の調達により、今年度の累計調達額は1097億6000万ルピーに達した。

事業は、子会社のアクメ・リニューテック・シックスが手掛ける。発電する電力については、インド太陽エネルギー公社（SECI）と電力購入契約（PPA）を締結済み。契約期間は25年で、買い取り価格は1ユニット当たり6.28ルピーに設定されている。（時事）

アルミ生産ヒンダルコ、カルナタカ州に新工場＝特殊アルミナの生産拡大

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国複合企業アディティア・ビルラ・グループ傘下のアルミ生産大手ヒンダルコ・インダストリーズは28日、南部カルナタカ州ベラガビで、40億ルピー（約67億円）を投じた沈殿アルミナ三水和物（ATH）の生産工場を稼働させた。沈殿ATH工場はインド初で、世界で唯一、再生可能エネルギーだけで工場全体を稼働させている特殊アルミナ生産施設という。

難燃性の特殊アルミナは、電線やケーブル、断熱材、電気自動車（EV）などに使用される。ヒンダルコによれば、新工場の初期生産能力は年3万トンで、段階的に年6万トンにまで倍増させる計画だ。

エコノミック・タイムズ紙によると、ヒンダルコはこの工場に加え、複数の特殊アルミナ生産施設を数カ月以内に稼働させる。これら施設の生産能力は年間で計10万トン超と見込まれ、同社の総生産能力は現在の80万トンから90万トン超に拡大するという。アナリストは世界の特殊アルミナ市場の規模は現在800万トン余りと推定しており、ヒンダルコの市場シェアは9～10%程度とみられる。（時事）

コタック・マヒンドラ・インベストメンツ、CFO辞任＝8月末で

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、銀行大手コタック・マヒンドラ銀行傘下のノンバンク金融会社コタック・マヒンドラ・インベストメンツは27日、シッダールト・ガンドトラ氏が8月31日の業務終了時をもって最高財務責任者（CFO）を辞任すると発表した。取締役会は、9月1日付でヒレン・ボラ氏を後任に任命することを承認した。

ガンドトラ氏は2年以上にわたりCFOを務めており、27日に取締役会へ辞表を提出した。理由について「グループ内で新たな機会を追求するため」と説明した。

ボラ氏は現在、同社の財務部門責任者を務めており、コタック・グループに約18年在籍している。（時事）

《経済》

需給逼迫続くアジア＝「脱ホルムズ」へ模索も―米イラン戦闘半年

28日に半年を迎えた米イランの戦闘。事態収束への道筋が見えないまま、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航正常化は遠のき、エネルギー供給を中東に依存してきたアジアでは、需給逼迫（ひっばく）に伴う深刻な影響が続く。燃料不足に悩まされる国がある一方、安全保障上の懸念を踏まえ、ホルムズ海峡経由の原油への依存脱却に向け、新たな選択肢を模索する国も出ている。

◇長引くガソリン不足

今月20日、ミャンマー最大都市ヤンゴンの北東部にあるガソリンスタンドでは、販売していたガソリンの一部が在庫切れとなった。2月末の戦闘開始直後に比べ、給油のために並ぶ車列は短くなったが、今も列ができていく。ガソリンスタンドのスタッフは「在庫がいつ回復するか分からない」とため息をついた。

ホルムズ海峡封鎖を受け、各国が自国向けの供給確保を優先する中、シンガポールやマレーシアなどを経由して燃料を調達していたミャンマーへの供給は細った。内戦の影響で国内の流通網は寸断されており、ガソリン不足が早期に解消する見込みはない。

当局側は3月以降、ナンバーによって走行可能な日を分け、自家用車や商用車の使用を制限。ヤンゴンに住むチョースワさん（45）は「娘を学校に送らなければならないのにストレスだ」と語り、不満をあらわにする。

◇痛む家計

燃料調達を隣国インドに頼る内陸国ネパールは、家庭での調理に使う液化石油ガス（LPG）不足が特に深刻だ。地元石油公社は3月以降、買いだめやパニック買いを防ぐため、通常型（14.2キロ）の半分の量が入るガスシリンダーを配るが、全家庭に行き届いていないのが現状だ。

首都カトマンズのIT企業に勤務するスバス・ダルナルさん（31）は「ガスシリンダーが空の状態が1カ月以上続いている」と嘆く。主婦のニタ・ブダトキさん（41）も燃料だけでなく食料品の価格も高騰しており、「食費がほぼ2倍になり、生活が厳しい」とこぼした。

日々の生活を直撃するガソリン価格上昇を心配する声はベトナムでも聞かれる。ハノイ市内をバイクで移動していた主婦グエン・スアン・クインさん（49）は燃料費高騰が商品やサービスの値上げを招いており、「家計に影響している」と不安をのぞかせた。

原油の多くを中東からの輸入に頼っていたベトナムでは、中東情勢が緊迫し、燃料供給への懸念が強まった。政府はガソリンに課される環境保護税率の引き下げや燃料価格安定基金の活用など、一連の対策を実施。燃料価格はやや落ち着きを見せているが、情勢次第で上振れするリスクは残っている。



空になった液化石油ガス（LPG）シリンダーを運ぶ人＝5日、ネパール・カトマンズ（EPA時事）

◇新常態への覚悟

エネルギー危機の早期解消が見込めない中、対策に乗り出す国もある。原油輸入の9割超を中東に依存してきたフィリピンは、ホルムズ海峡封鎖を受け、3月に「国家エネルギー非常事態」を宣言。燃料費高騰などへの対策を進めるとともに、エネルギー安全保障の確保に向け、供給源の多角化に取り組んでいる。

2022年2月のウクライナ侵攻を受け停止していたロシアからの原油調達を再開したほか、日本の支援を得て石油備蓄制度の強化にも着手。マルコス大統領は7月下旬の演説で「原子力によるエネルギー生産を再検討すべき時が来たのかもしれない」と述べ、1980年代にほぼ完成したものの計画が頓挫したルソン島のパターン原子力発電所の活用も視野に入れる考えを示した。

マルコス氏は、南シナ海で領有権争いを続ける中国との石油・ガス共同開発にも意欲を示し、なりふり構わない姿勢を打ち出している。「ホルムズ海峡を通る石油製品の大部分がアジアに届くという旧来の状態に戻ることはない」と語る言葉からは、ニューノーマル（新常態）に臨む覚悟がにじみ出る。（バンコク、マニラ、ハノイ、ニューデリー時事）。

10兆円目標へ民間投資呼び掛け＝ゴヤル商工相、訪日終える



イベントで発言するインドのゴヤル商工相＝24日、東京港区（時事）

インドのゴヤル商工相は26日、日本公式訪問を終えた。両国は2025年8月のモディ首相訪日に合わせ、日本からインドへの民間投資を今後10年間で10兆円に引き上げる目標で合意。ゴヤル氏は滞在中、東京、名古屋、大阪を訪れ、主要金融機関や企業にインドへの積極的な進出を呼び掛けた。

インド商工省によると、ゴヤル氏は三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、みずほ、野村、日本生命、モルガン・スタンレーMUFG証券、日本政策投資銀行など、30を超える主要企業や金融機関の幹部と個別に協議。投資拡大や強固なサプライチェーン（供給網）の構築、技術提携を巡って意見を交わした。また、経団連や中部経済連合会とも相次いで会合を開き、自動車、航空宇宙、工作機械、クリーンエネルギー、防衛など幅広い分野での連携拡大を訴えた。

経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によれば、日本はインドへの外国直接投資（FDI）で上位5カ国に入り、2000年から26年3月までの累計投資額は481億4000万ドル（約7兆7000億円）に達した。一方、インドへのFDIの純流入額は、20～22年度の年平均400億ドル前後から26年度には69億5000万ドルに急減しており、外資誘致が急務となっている。

◇経済成長7.7%

ゴヤル氏は、世界的な逆風下でもインド経済が年7.7%成長し、47年までに30兆ドル規模に拡大するとの目標に向け前進していると説明。特に注力する半導体分野では、国内需要が32年までに1500億ドルに拡大するとの予測を示した。設計、製造装置・材料、前工程、後工程、研究開発、人材育成の6本柱から成る政府戦略を説明し、豊富な若手人材に加え、再生可能エネルギーの供給力や強固な送電網が、半導体や人工知能（AI）、データセンターなどのエネルギー集約型産業を支える基盤になると強調。日本の高度な技術や製造能力との連携を訴えた。

半導体やAIに関する協議に参加した日本企業からは、西部グジャラート州のドレラやサナンドなどの新興半導体集積地で、半導体材料や装置、パワー半導体などへの投資や事業拡大に関心が示された。東京エレクトロンは既に、地元半導体企業タタ・エレクトロニクスと提携し、ドレラでの半導体工場や北東部アッサム州での半導体組み立て・検査受託（OSAT）関連施設における装置インフラ整備を加速させている。（時事）

再エネ目標達成へ30兆ルピー必要＝資金調達、ムンバイが重要な役割

インドのプラレハド・ジョシ新・再生可能エネルギー相は27日、非化石燃料による発電設備容量を2030年までに500ギガワット（GW）に引き上げる目標の達成には、今後5年間で30兆ルピー（約50兆円）以上の投資が必要になるとの見通しを示した。ムンバイで開かれた「バーラト再生可能エネルギー・サミット&エキスポ（BRESE）2026」広報イベントでの講演で言及した。

ジョシ氏は、必要な資金のかかなりの部分を国内の金融機関や資本市場、保険基金、インフラ投資家、民間資本から調達する必要があると指摘。金融機関や投資家が集積するムンバイは、クリーンエネルギー投資で重要な役割を担うと強調した。



広報イベントで講演するジョシ新・再生可能エネルギー相（同相のX＝旧ツイッター＝より）

◇容量12年間で3倍増

インドの非化石燃料による発電設備容量は現在302～303GW。政府データによると、過去12年間で80.3GWから3倍近い300.5GWに増加した。内訳は太陽光が2.8GWから165GW、風力が約21GWから58GWにそれぞれ拡大。26年度の最初の4カ月間（4～7月）だけで、太陽光14.33GW、風力2GW超を含む計17GW以上の再生可能エネルギー容量が新たに導入された。

家庭向け屋上太陽光の普及策では、受益世帯が約535万件に達した。政府は同事業の予算を前年度の1700億ルピーから2200億ルピーへ引き上げた。

ジョシ氏は、11月にニューデリーで開かれるBRESEに向け、西部マハラシュトラ州に対し、州内の再エネ事業や農業用太陽光ポンプ普及計画の導入モデルを紹介し、海外の事業者や投資家との連携を進めるよう求めた。これに対しマハラシュトラ州のアトゥル・モレシュワル・サヴェ州再エネ相は、BRESEにパートナー州として参加し、30年までに州内の再エネ発電設備容量を65GWに拡大する方針を示した。（時事）

アジア 進出インタビュー

〔インドネシア〕

「光回線敷設、加入者1000万世帯に」
NTT東日本・日下玲央グローバルビジネス推進室長

NTT東日本は、昨年出資したインドネシアの新興通信企業「インテグラシ・ジャリンガン・エコシステム（WEAVE）」を通じて、同国での光回線敷設事業に注力している。現地で光回線を普及させる狙いや今後の展望などについて、日下玲央グローバルビジネス推進室長＝写真＝に聞いた。



―インドネシアでインターネット回線敷設に注力する理由は。

インドネシアでは、固定ブロードバンドの普及率がまだ15%程度で、他の東南アジア諸国に比べて明らかに低い。国内およそ9000万世帯のうち1000万世帯ほどにとどまっている。理由は利用料金が高過ぎるからだ。月額3000～4000円で、平均給与の1割にも上る。

一方、WEAVE社は現地の鉄道沿線に光ファイバー網を整備しており、それを生かして低価格での提供が可能。利用料は月額1000円程度と、競合他社より大幅に安くできるところにポテンシャルを感じ、49%出資した。核家族化が進み、世帯数の増加が見込まれるインドネシアでは、家庭向けインターネット回線需要は今後伸びると期待している。

―NTT東日本の具体的な役割は。

現地での人材育成や技術習得の支援をしている。ジャワ島に研修施設を5カ所設け、エンジニアを育てている。研修の修了者は既に1200人程度で、年末には2500人になる。まずは安全対策を教えている。電柱に上るときの安全対策など、日本では当然のようにしている対策が全然できていなかった。作業中の事故をいかに防ぐかといった教育がインドネシアでは必要だ。また、光ファイバーの曲げ方や断面の汚れの除去など、通信の品質を保つ技術も伝えている。

―インドネシア特有の難しさは。

思っていた以上に故障が多い。インドネシアでは光ファイバーの装置を線路沿いの地中に埋めていることが多いが、住民が線路脇でゴミを燃やしている際に装置まで一緒に燃えてしまうことがある。装置の埋め方が浅いからなのだが、日本でそういったことはまず起きない。地上に出ているケーブルが勝手に切られたり、装置ごと盗まれたりすることも珍しくない。防犯カメラを使った盗難対策も行った。

―現状の加入件数や今後の目標について。

現在の加入世帯は約150万世帯。今後10年以内に1000万世帯にすることを目標にしている。ただ、インドネシアでは今後も世帯数の増加が見込まれ、総世帯数は1億を超えるだろう。将来的にはその4割に当たる4000万世帯までも狙える。そうすると、数字上は現在のNTT東日本の純利益の半分がインドネシアで稼げることになる。そのくらいインパクトのある事業だ。

—WEAVE社が7月下旬、日本市場で調達した約214億円の用途は。

中継網を増強したり、光ファイバーを地中深く埋めたりといった設備の拡充に使う。また、現在はジャワ島が中心だが、今後はスマトラ島でも展開する。そのためには、エンジニアをもっと育てないといけない。スマトラ島でも研修施設を造っているところだ。

—NTT東からの出向人数は。

現在は年々増やしている。ただ、いつまでもわれわれが中心になっていては意味がない。いずれ技術や知識を移植し、(WEAVE社には)独り立ちしてもらわないといけない。そのためにも、この2～3年は集中的に人材を送り込んで技術移転を進め、その後は出向人数を減らしていくことになる。(聞き手＝経済部・平野壮生)

EUとのFTA、法的精査完了＝年内署名、来年3月までに発効へ

【ニューデリー時事】27日のインドのCNBCテレビ18（電子版）によると、同国と欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）は、法的精査が完了し、年内に署名に至る見通しだ。両者は、2027年2～3月までの発効を検討している。ゴヤル商工相が発表した。

同相は、各種FTAによって、「米国を含む38カ国を網羅したい」と説明。締結が実現すれば、インドの輸出企業にとって、世界の総生産の約70兆ドル（約1京1200兆円）相当を占める市場への道が開けることになると話した。

ゴヤル氏によると、ニュージーランドとのFTAは「間もなく」発効されるほか、カナダやチリ、ペルー、エクアドル、イスラエル、モルディブ、ユーラシア経済同盟（EAEU）とは貿易協定締結に向けた対話や交渉が進行中だという。また、南部アフリカ関税同盟（SACU）との特惠貿易協定（PTA）交渉が始まったほか、エジプトやケニアはインドのとのFTA交渉開始に関心を表明した。

S&P、インド格付け据え置き＝政策安定とインフラ投資を評価

格付け会社S&Pグローバル・レーティングは27日、インドのソブリン格付けを「BBB/A-2」に据え置き、見通しも「安定的」を維持した。継続的な政策の安定性と高水準のインフラ投資が長期的な成長見通しを支えているとの見方を示した。

インドは輸入原油への依存度が高く、エネルギー価格上昇は対外収支やインフレ見通しを圧迫しかねないが、S&Pはこうしたリスクがある中でも据え置きを決定した。

2026年の実質GDP（国内総生産）成長率については、小幅減速の6.6%になると予測。世界全体で景気減速が広がる中、他の大半の新興国と比べて底堅い水準を維持しているとした。

一方、投資適格級として下から2番目の格付けにとどめ、財政パフォーマンスの弱さ、重い債務負担、低い1人当たりGDPへの懸念を挙げた。

ロイターがまとめたエコノミスト調査によると、26年4～6月期のインド経済成長率は前年同期比7.1%と、前年から鈍化した公算が大きい。民間投資の勢いが弱まったことを反映しているが、底堅い個人消費と政府支出が一定の下支えとなった。

フィッチも8月初め、インドの格付けを「BBB-」に据え置いた。（ロイター時事）

インドとカナダ、貿易700億ドル目標＝初の経済対話開催

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のシタラマン財務相とカナダのシャンパーニュ財務相は27日、カナダのトロントで初の印加経済金融対話（EFD）を開催し、両国間の物品・サービス貿易額を2030年までに年700億ドル（11兆円）に拡大する目標を確認した。24年時点の貿易額は240億ドルで、3倍近くに引き上げる意欲的な目標となる。

双方は、世界的な不確実性が高まる中、強靱（きょうじん）かつ持続可能、包摂的な経済の構築に向け、両国の連携強化が重要だとの認識で一致。シタラマン氏によると、対話では従来の物品・サービス貿易の枠を超え、投資、金融、資本市場、規制協力などを含む包括的なパートナーシップの深化を目指す方針が示された。具体的には（1）投資・経済協力の相互補完性（2）国境を越えた決済やフィンテック、資本市場を含む金融分野での協力（3）重要鉱物・エネルギー安全保障分野での協力の3分野を中心に協議した。

同紙によれば、カナダからインドへの外国直接投資（FDI）は2000年4月から26年3月までの累計で43億4000万ドルにとどまり、全体の0.55%にすぎない。米国による追加関税の影響を和らげるため、カナダが貿易・投資先の多角化を急いでいる事情も背景にあるという。（時事）

スイス海運大手が船員訓練施設計画＝ゴヤル商工相「日本企業も検討を」

27日のインドCNBCテレビ18（電子版）によると、同国のゴヤル商工相は訪問先の大阪でのイベントで、スイス海運大手MSCがインドで船員訓練施設の設立を計画していると明らかにした。最大100万人のインド人船員を受け入れる可能性があるという。インドの船員数は約32万人で世界第2位。

ゴヤル氏は、日印が海事分野での協力拡大を目指す中、日本企業もインド人船員の養成を検討できるのではないかと提案した。日本の造船産業は先進的だが高コストという課題を抱えており、インドの豊富な熟練労働者が双方に利益をもたらすパートナーシップの機会を提供できるとも述べた。

また、海事分野だけでなく次世代モビリティや経済安全保障、医療技術、農業技術といった分野でも日本との戦略的提携を模索していると指摘した。西部グジャラート州政府が提携の可能性を探るため、日本に高官級の代表団を派遣する見通しだとも明らかにした。

インフラ基盤の充実にも言及し、インドがここ数年、インフラ整備に年約1300億ドル（約21兆円）を投じていると説明。西部のムンバイとアーメダバードを結ぶ高速鉄道に日本の新幹線の技術が導入されていることを挙げ、両国のインフラ協力拡大の一例だと指摘した。

さらに、インドでは過去12年間に2億5000万人が貧困から脱し、中間層は日本の総人口を上回っていると強調。消費者基盤が拡大していることをアピールし、日本企業による進出や事業拡大に期待をにじませた。（時事）

〔アジア外為〕 フィリピンペソが過去最安値更新＝ウォン高続く（28日）

週末28日のアジア新興国通貨では、フィリピン・ペソが過去最安値を更新した。資金流入の低迷やエネルギーコスト高への懸念を背景とした売り圧力が続いた。一方、韓国ウォンは、韓国銀行（中央銀行）がタカ派的な姿勢を示し、成長見通しを引き上げたことを受けて、1年ぶりの高値付近で推移した。

ペソは一時0.6%安の1ドル＝62.216ペソという史上最安値を記録し、3週連続の下落に向かっている。フィリピンは石油輸入への依存度が高いため、ペソはアジアにおいてエネルギー価格の影響を最も受けやすい通貨の一つだ。フィリピン中央銀行は27日、インフレ圧力に対処するため、市場の予想通り政策金利を25ベーシスポイント（bp）引き上げた。国内外のコメ供給を混乱させかねない「強いエルニーニョ現象」、首都圏の大部分の労働者を対象とした最低賃金引き上げを物価押し上げリスクに挙げた。

ウォンは前日に中銀が25bp利上げを決め、今年の成長率見通しを上方修正したことを受けて、1ドル＝1375.55ウォン近辺で取引され、ほぼ1年ぶりの高値をつけた。年初来で4.5%上昇し、他のアジア通貨を上回るパフォーマンスを示している。

タイ・パーツは5日続落。タイ中銀は26日、市場の予想通り政策金利を据え置いた一方で、経済成長が依然として低水準かつ不均一であるとの警告を発した。台湾ドルは3日続伸し、年初来の下落幅を0.5%に縮小した。市場の注目は米カンザスシティ地区連銀が主催する年次シンポジウム「ジャクソンホール会議」に集まっており、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長は同会議で28日に講演を予定している。（ロイター時事）

【インド株式】小幅高＝IT株がけん引、FRB議長講演控え上値重く（28日午前）

インド株式市場は28日午前中盤、小幅高となった。2日続落の後、米半導体大手エヌビディアの株価上昇を受けてIT株が買われ、相場を支えた。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長による講演を控えた警戒感が上値を抑えた。

現地時間午前10時06分時点で、主要株価指数のNSE指数は前日比0.22%高の2万4144.90、SENSEX指数は同0.36%高の7万7216.23だった。

主要16業種のうち10業種が下落した。一方、IT指数は3%上昇し、構成10銘柄すべてが値上がりした。

個別銘柄では、電動二輪車メーカーのアザー・エナジーが4.5%高。ヒーロー・モトコープが1億8400万ドル相当の株式を取得し、同社への出資比率を32.8%に引き上げたことが材料視された。

テジャス・ネットワークスは、タタ・コンサルタンシー・サービスから受注を獲得したことを受け、9%上昇した。（ロイター時事）

《各地のインド関連ニュース》

セムコープ、インド再生エネルギー会社がIPO申請＝ムンバイ上場目指すーシンガポール

【シンガポール時事】シンガポール政府系複合企業セムコープ・インダストリーズは27日、インドの再生可能エネルギー子会社セムコープ・グリーン・インフラが、ムンバイでの新規株式公開（IPO）に向け、目論見書案を提出したと発表した。最大375億ルピー（約626億円）の調達を目指す。

目論見書案はインド証券取引委員会（SEBI）、ナショナル証券取引所（NSE）、BSE（旧ボンベイ証券取引所）に提出した。IPOは市場環境や規制当局の承認、社内評価などが前提で、上場するかどうかを最終決定していない。

セムコープ・グリーン・インフラが上場を目指すのは2度目。2018年にもSEBIにIPOの申請書類を提出したが、数カ月後に撤回し、セムコープが同社に追加出資する方針に切り替えた。

これまでの報道によると、セムコープは今回のIPOに向け、保険会社アクシス・キャピタル、米金融大手シティグループ、英系金融大手HSBC、インド投資銀行大手コタック・マヒンドラ・キャピタル、インド証券会社のICICIセキュリティーズやIIFLキャピタル・サービスと株式売却について協議しているという。

インドはセムコープの再生可能エネルギー事業の主要な成長市場となっている。セムコープ・グリーン・インフラは3月末時点で、稼働中の発電容量でインドの再生可能エネルギー独立系発電事業者上位10社に入る。インド18州で75件超の再生可能エネルギー資産を保有し、稼働中と開発中を合わせた発電容量は7.6ギガワット（GW）に上る。

トルコ、米印ディーゼルの輸入拡大＝ロシア輸出規制受け調達多様化

【ロンドン・ロイター時事】船舶輸送データによると、トルコの米国やインドからのディーゼル（軽油）燃料輸入は8月、過去最高水準に達する見通し。ロシアによるディーゼル輸出禁止措置や、中東情勢に伴う供給網の混乱を受け、輸入業者は調達先の多様化を進めている。

船舶追跡サービスのケプラーによると、8月のトルコのディーゼル輸入は、インドから日量12万バレル超、米国から同9万バレルに達した。データを集計し始めた2017年以来、いずれも月間ベース過去最高となる。

ロシアは、ウクライナによる製油所への攻撃で国内供給が混乱したことを受け、少なくとも8月末までディーゼル輸出を禁止した。中東からの供給も、ホルムズ海峡を経由する輸送減少で抑制されている。

スパルタ・コモディティーズのアナリスト、アビシエク・クマール氏は「ロシアの製油所の操業停止や輸出規制により、トルコはロシア以外の供給源からディーゼルを確保せざるを得なくなっている」と指摘した。

コンサルティング会社エナジー・アスペクツによると、8月のトルコ向け輸出量はインドから日量7万4000バレル、米国から同7万バレル。それぞれ22年、19年以来の高水準となる。

ケプラーによると、トルコのロシア産ディーゼル輸入は、年初から6月までは月間で日量20万バレル超で推移していたものの、7月は約10万バレル、8月には8万バレルへ減少した。8月のトルコのディーゼル輸入全体に占めるロシア産の割合は20%に低下した。トルコのエネルギー規制当局によると、25年はロシアが日量28万1000バレルを供給し、トルコのディーゼル油輸入の85%を占めていた。

《ネパール土石流》

土石流死者800人、不明3000人超＝搜索も二次災害警戒

【カトマンズ時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害の死者は30日、両国側で計800人近くに達した。日本人観光客5人を含む3000人超が依然として行方不明。搜索活動は悪天候などで難航を余儀なくされている。

AFP通信によると、ネパール側で781人、中国側で16人が死亡し、行方不明者数はネパール側で2502人、中国側で546人。インドでは、隣国ネパールから流れる川で土石流に巻き込まれたとみられる7人の遺体が発見された。

30日の中国メディアによると、同国当局は軍などで構成する約2100人の救援隊をチベット自治区の現場に派遣。観測所を設置し、二次災害に警戒している。

ネパール当局は30日、安置所にあふれる遺体について、鑑定用のDNAを採取後に埋葬する作業に着手。遺体を安置する保冷庫などの設備が不足しているという。

米務省は29日、人道支援として360万ドル（約5億7600万円）を供与すると表明。カナダや英国も義援金を申し出た。ネパール政府は、復興に40億～50億ドル（約6400億～8000億円）が必要になるという試算を示している。

土石流被害で緊密協力確認＝中国・ネパール外相が電話会談

【北京時事】中国の王毅共産党政治局員兼外相とネパールのカナル外相が29日、両国の国境地帯で起きた土石流災害を巡り電話会談した。両氏は、救援作業や復興で緊密に協力することを確認した。

中国外務省によると王氏は、今回の土石流は両国間で起きた近年最大の越境災害で「救援活動の複雑さと困難さは前例がない」と指摘。ネパール側に救援物資や専門家、現場の衛星データなどを送ったことを強調した上で、「共に困難を乗り越えなければならない」と述べた。カナル氏は、支援に謝意を示すとともに「中国側と災害復興などでの協力を強化する用意がある」と表明した。

土石流の被害現場は、両国の主要な貿易ルート。中国にとってはネパールを含む南アジアへの窓口にもなっており、習近平政権はこの国境整備を巨大経済圏構想「一带一路」の一環と位置付け力を入れてきた。

がれきから少女救出＝被災60時間後、両親も無事―ネパール

【カトマンズ時事】「子供が泣いているぞ」「慎重に、ゆっくりと」。土石流による甚大な被害を受けたネパール中部ラスワ郡で、26日の被災から約60時間後に少女が自宅のがれきの中から救出された。救助活動に当たっている地元の準軍事組織が動画を公開した。

救出は28日。動画の中で、迷彩服姿の隊員ががれきを取り除き、泥に埋まっていた少女を抱え上げた。体を拭いた後、近くの病院で食事を与えた。地元メディアによれば生還を果たしたのはマニシャちゃん（6）。現在病院で治療を受けており、マニシャちゃんの両親も無事だったという。

ネパールと中国を襲った土石流の発生から31日で5日となるが、3000人超の行方が依然分かっていない。がれきや土砂に埋まったままの人も多いとみられている。



ネパール中部ラスワ郡で土石流に見舞われた自宅から救出され、病院で食事を与えられるマニシャちゃん（右下）（準軍事組織提供・時事）

土石流、時速180キロで崩落＝7分で検問所到達



29日、ネパール中部ビドゥールで、土石流災害の復旧作業に当たる人々（EPA時事）

【カトマンズ、香港時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、行方不明者は日本人観光客5人を含む3000人超となった。30日に中国メディアが報じた当局の分析によると、土石流は時速180キロで崩落。発生から約7分で、約22キロ離れたチベット自治区吉隆県の国境検問所に到達した。

分析によると、日本時間26日午前11時52分ごろ、標高5200メートル地点で氷河が崩壊。岩を巻き込み同1800メートル地点までなだれ落ちた。被災範囲は東京ドーム15個分に相当する70万平方メートルに及んだ。当局は「住民に避難する時間はほとんどなかった」と述べた。

インド政府は29日、ヒマラヤ山脈の監視活動を強化すると発表した。地形が似ており、氷河が解けて同様の災害が起きる可能性があるという。

中国国営中央テレビによると、川がふさがれて中国側にできた「せき止め湖」は決壊リスクが低下した。しかし、約3キロ下流で地滑りが発生し、新たなせき止め湖が形成されつつあることが29日夜、ドローンによって確認された。国境検問所があった一帯で捜索活動に当たっていた救援隊員らは、安全な場所への退避を余儀なく

された。

ネパール当局は30日、100人以上が取り残された水力発電所で救助に当たったが、悪天候で作業は難航。インドと中国は救助に向け専門家を派遣した。

《中東》

米軍、1カ月ぶりイラン攻撃＝機雷敷設を阻止か―米メディア

【ワシントン、カイロ時事】複数の米メディアは30日、米軍が原油輸送の要衝ホルムズ海峡に浮かぶイランのラク島のロケットランチャー2基を攻撃したと伝えた。精鋭軍事組織「革命防衛隊」が機雷を載せたロケット弾をホルムズ海峡に向けて発射する準備をしていたという。米軍によるイランへの攻撃は、約1カ月ぶり。

トランプ大統領は25日、ホルムズ海峡の機雷を全て除去したと主張。新たに機雷を敷設する動きに対して「直ちに破壊する」と警告していた。

一方、イランのタスニム通信は、ラク島に無人機攻撃があり、2人が死亡、2人が負傷したと報じた。革命防衛隊も30日、兵士と民間人が死傷したと認め、「敵のテロ行為には報復措置が取られることになる」と表明。

緊張が高まる恐れがある。

ただ、トランプ政権はイランに対し、制裁拡大による経済的圧力の強化にかじを切り、当面大規模な攻撃は行わない方針とされる。11月の中間選挙が近づく中、衝突が激化し、原油価格やガソリン代が高騰するのは避けたい考えだ。



ホルムズ海峡に浮かぶイランのラク島の衛星画像（中央下）＝2020年7月（AFP時事）

中国、イラン問題への深入り避ける＝対米関係安定を優先

【北京時事】米イスラエルの対イラン軍事作戦開始から半年たった。中国の習近平政権はイランと友好関係にあるが、トランプ米政権を名指ししての非難は控えている。最優先課題である対米関係の安定化に向け、イラン問題が米中間の新たな火種にならないよう深入りを避けているのが現状だ。

「国際法に基づかない不法で一方的な制裁には断固反対する」。中国外務省の林劍副報道局長は25日の記者会見で、トランプ政権が24日に発表したイランと取引した国や企業に対する二次制裁の拡大に反発した。

中国は、米イスラエルによる作戦開始後も東南アジア経由でイラン産原油の輸入を続けてきた。湾岸諸国からのタンカーが通るホルムズ海峡の航行が制限される中、原油調達先を確保するとともにイランを経済的に支援する思惑がある。

トランプ政権の制裁拡大は中国に圧力をかけるのが狙いとされるが、習政権は「中国とイランの協力は国際法の枠組みの中で行われており、干渉や妨害を受けるべきではない」（林氏）との立場。中国の企業などが制裁対象になれば対抗する構えを示している。

ただ、習国家主席の9月の訪米を控え「イランを巡り対米関係が悪化するのはいずれ避けたいのが本音」（西側外交筋）とみられる。米国との貿易戦争が再燃すれば低迷する国内経済に打撃となりかねないため、5月の米中首脳会談で一致した「建設的戦略安定関係」の構築を優先する意向だ。

一方、米国がイランへの対応に迫られる状況が続けば、アジア太平洋地域での米軍の存在感低下につながる可能性がある。習政権は台湾の武力統一も辞さない構えを崩しておらず、イラン情勢が同地域の軍事バランスに与える影響も注視しているもようだ。

湾岸諸国、独自防衛の動きも＝対米で反応割れる―イラン作戦半年

【カイロ時事】米イスラエルの対イラン軍事作戦開始から28日で半年が経過した。イランの対岸に位置する湾岸諸国はこの間、米軍の基地があることを理由にイランからの攻撃にさらされ、サウジアラビアなどでは米国に依存しない独自の防衛体制構築を目指す動きも出ている。

湾岸諸国が報復攻撃の対象となったことについて、中東の衛星テレビ局アルジャジーラは「(親米の) 湾岸諸国が米国に戦闘終結に向けた圧力をかけること」を期待するイランの戦略の一環だと伝えている。

サウジを盟主とする湾岸協力会議(GCC) 6カ国はこれまで、防衛を米国に依存してきた。地域情勢の緊張が続く中、各国は限られた軍事力を温存する必要に迫られ、イランから攻撃を受けても大規模な反撃を控えざるを得ない状況だ。

サウジは、中東随一の兵力を誇るトルコ、イスラム圏唯一の核保有国であるパキスタンに接近。7日には両国と共同防衛協定を締結した。クウェートも27日、パキスタンと類似の協定を結んでおり、専門家は「対米国依存を見直す動き」と分析する。

一方、イランの主要貿易相手国であるアラブ首長国連邦(UAE) は19日、イランとの貿易や金融取引を全て停止したと発表した。米側と調整の上、厳しい対応を取ったとみられる。UAEは2020年、トランプ米大統領の仲介でイスラエルとの関係正常化で合意。イスラエルからは最近、同国独自の防空システムを調達している。

オマーンとカタールは、米国とイランの緊張緩和に向けた仲介外交に活路を見いだそうとしている。特に原油輸送の要衝ホルムズ海峡を挟んでイランの対岸に位置するオマーンは、封鎖状態にある海峡の開放に向けたイランとの交渉に臨み、存在感を示している。

米政府、エジプト大手銀対象に＝対イラン制裁強化の一環

【ワシントン時事】米政府は28日、イランとの取引を継続しているエジプトの大手ミスル銀行のアラブ首長国連邦(UAE) 支店を米国の金融システムから排除すると発表した。また、香港拠点のダミー会社とイランのメリ銀行のドバイ支店長も制裁対象に指定した。ベセント財務長官が24日に発表した対イラン制裁強化の一環で、具体的な措置の公表は初めて。

ベセント氏は「イランの支援者は、米ドルや国際金融システムへのアクセスを享受し続けることはできない」と警告した。制裁強化はイラン産原油を購入している中国への措置が焦点だが、中国の金融機関などは含まれなかった。

財務省はミスル銀行支店について、イラン政府が米ドルを入手するための重要な拠点と見なしていると説明した。同支店は2024年1月～26年6月に、不透明な取引を行うイランの「影の銀行(シャドーバンキング)」ネットワークの一部とされる103社のために約18億ドル(約2880億円)を処理したという。

ミスル銀行は29日、米側と「引き続き協力する」と発表。措置はUAE支店に限定され、エジプトや他国の支店には影響しないと強調した。

ビザとマスター、シリアで初の国際カード決済＝テロ支援国家指定解除で

【ダマスカス・ロイター時事】米クレジットカード決済大手のビザとマスターカードは26日、シリアで初めてとなる国際カード決済に乗り出した。米政府が24日、シリアに対するテロ支援国家の指定を解除したことを受けた動き。シリアは国際決済ネットワークへの再接続に向けて大きく前進した。

カタールのQNBグループは、マスターカードと提携し、シリアで初めてとなる「エンド・ツー・エンド(消費者によるカード提示から請求されるまでの決済処理全体)」の国際カード決済処理を完了したと発表した。ビザも、レバノン拠点とするフランサバンクと協力し、ビザとしてはシリアで初めてとなる国際カード決済を試験的に実施したと明らかにした。

シリア国営メディアが公開した動画によると、シャラア暫定大統領はビザの決済処理試験に参加し、ダマスカス旧市街のレストランでカードを使って支払った。試験にはシリア中央銀行総裁も同席した。

中銀はロイターに対し、数カ月にもわたる技術的な準備と試験を経て、国際カード決済サービスが始まったと説明した。ただ、現時点では全国で利用できる段階には至っていない。

《自動車・二輪》

中国、欠陥車のリコール義務化＝品質向上へ1年間の取り組み開始

【北京ロイター時事】中国当局は27日、自動車メーカーに対し、自主監査で判明した欠陥について自発的なリコール（回収・無償修理）計画を届け出るよう命じた。車両の品質と安全性の向上に向けた1年間にわたる取り組みの一環。

米電気自動車（EV）大手テスラを含む自動車メーカー9社は21日、中国で計約430万台をリコールすると発表。緊急時にドアを開けられなくなる恐れに対応するもので、中国の自動車リコールとしては過去最大規模となる。

今回の取り組みで自動車メーカーは、自社の事業のほか主要サプライヤー全般にわたり、製品の品質、信頼性、耐久性、新技術の試験・検証について包括的な検査を実施することが義務付けられる。市場監督当局と工業情報省、公安省、環境省が共同で発表した声明によると、各社は2026年末までに地方当局に報告書を提出しなければならない。

各社は市場監督当局に速やかにリコール計画を届け出て、欠陥製品の自主的なリコールを実施することが求められる。地方当局は監督を強化し、新たな車両技術を導入する前に厳格な安全性検証を確保する必要がある。

監査では、先進運転支援システムや自動運転システムの安全性のほか、機能安全、サイバーセキュリティ、データセキュリティ、ソフトウェア更新、インシデント監視、緊急時対応などの分野における自動車メーカーの能力も精査の対象となる。

今回の措置は、自動車安全規制に対する中国の姿勢が一段と強硬になっていることを示している。

当局による発表後、中国自動車工業協会は声明で「非合理的な競争」が生産の一貫性や製品の安全性を損ない、業界の質の高い発展を阻害しかねないと警告した。

自動車大手、7月の海外販売2.8%減＝中国不振続く、国内は好調

自動車大手8社が28日発表した7月の海外販売台数は、前年同月比2.8%減の163万5440台だった。燃料価格の高騰を背景に、中国でガソリン車への需要縮小が続き、販売が低迷している。国内販売は新型車効果もあって好調だったが、世界販売全体では1.0%減の202万1690台と振るわなかった。

トヨタ自動車の海外販売は、7.6%減の70万6028台だった。中国で2割以上減少したのが響いた。国内販売は11.0%増、世界販売は4.8%減だった。日産自動車の海外販売も中国の不振が響き、19.5%減。マツダ、三菱自動車もマイナスだった。

一方、スズキの海外販売は32.9%増の26万2906台と、単月として過去最高だった。主力のインドでの新型車投入などが販売を押し上げた。

8社の世界生産台数は、0.5%増の202万6068台。国内は7.9%増加したが、海外が3.5%減少した。

中国BYD、純利益2割減＝国内不振、5年ぶり減益—1～6月期

【北京時事】中国の電気自動車（EV）最大手、比亞迪（BYD）が28日発表した2026年1～6月期決算は、純利益が前年同期比20.5%減の123億3000万元（約2930億円）だった。価格競争の激化や長引く消費低迷を背景に、国内市場が振るわなかった。上半期としての減益は5年ぶり。

BYDはEVやプラグインハイブリッド車（PHV）など「新エネルギー車」の販売台数で世界首位。全体の売上高は7.1%減の3448億2000万元（約8兆円）で、国内売上高が海外を下回った。新エネ車の販売は15.7%減の180万8511台。海外向けが約7割増えたものの、国内向けが約4割減と落ち込んだ。

日本専用の軽EV「RACCO」は7月に投入された。業績への寄与は下半期以降となる。

一方、4～6月期の純利益は前年同期比で約3割増と、四半期ベースでは増益に転じた。1～3月期が5割超の減益だったため、上半期全体では二桁の減益となった。

《日本・その他》

為替介入、過去最大15兆円超＝7月末～8月、歴史的円安を抑制―財務省

財務省は28日、政府・日銀が外国為替市場で、7月30日から8月26日までに計15兆3993億円の為替介入を実施したと発表した。月次公表ベースでは過去最大の円買い・ドル売り介入となった。円相場は7月30、31日と8月3日に急騰。歴史的な円安進行を抑えるため、政府・日銀が複数回にわたって介入した。

一連の円買い介入は4～5月の大型連休中に実施して以来、約3カ月ぶり。前回の介入額は計11兆7349億円で、今回はそれを上回った。累計で27兆円超と年間ベースで過去最大だった2024年の約15兆円をすでに超えた。介入日ごとの金額は11月に公表される予定だ。

円相場は7月下旬に1ドル＝164円に迫り、約39年8カ月ぶりの水準にまで円安が進行していた。政府・日銀が介入に踏み切り、30日夜に162円台後半から一時157円台まで5円近く急騰。翌31日に160円超に戻ったが、再び157円台に上昇した。8月3日にも急騰する場面があった。

片山さつき財務相とベセント米財務長官は3日、約28年ぶりとなる日米当局による円買い協調介入を7月31日に実施したと表明。円安阻止へ異例の連携姿勢を示し、互いに「さらなる協調介入もちゅうちょしない」と強調した。米当局側の介入規模は明らかになっていない。

ただ、足元の円相場は160円台に迫る水準まで下落。介入効果は1カ月もたたずに薄れている。円安の背景には中東危機に伴うインフレ懸念や日米の金利差、高市政権の財政拡張的な政策への警戒といった複合的な要因が絡む。片山氏は28日の記者会見で、協調介入に関する日米財務相の声明は「非常に強い」と述べたが、市場では為替介入だけでの円安基調の転換は難しいとの見方が多い。

日銀総裁は「正しい判断下す」＝米財務長官、利上げ圧力

【アッシュビル（米ノースカロライナ州）時事】ベセント米財務長官は30日、ロイター通信とのインタビューで、植田和男日銀総裁は「金融政策で正しい判断を下す」と期待していると語った。利上げ圧力を強めた形だ。31日に当地で開幕する20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に合わせて植田氏と会談する意向も示した。

ベセント氏は、日銀が積極的に利上げすべきか問われたのに対し、「（日銀に）何をすべきか言うつもりはない」と述べた。市場では、日銀が9月の金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの観測が強まっている。

足元のドル・円相場に関して、無秩序な動きをしているか問われると、「かなりうまく抑えられている」との認識を示した。日米通貨当局は7月末に協調して円買い介入に踏み切ったが、外国為替市場では再び円安が進んでいる。

ベセント氏は植田氏について「15年来の知り合いだ。優れた経済学者で、市場に対する洞察の高さは過小評価されている」と語った。

さらに、「リフレ政策だったアベノミクスは終わりを迎えたのだと思う」との見方を示した。

ベネズエラ、OPEC脱退検討＝米政権と協議、UAEに続くか―報道

米ブルームバーグ通信は28日、ベネズエラが石油輸出国機構（OPEC）の脱退を検討していると報じた。同国の石油権益を狙うトランプ米政権との協議が進んでいるという。5月に脱退したアラブ首長国連邦（UAE）に続く離脱が現実となれば、OPECの一段の影響力低下につながる可能性がある。

米国は今年1月、ベネズエラへの軍事作戦に踏み切り、反米左派だったマドウロ大統領を拘束。後を継いだロドリゲス暫定政権は米国との協調路線に転換し、米国の政治的影響力が急速に拡大している。

ブルームバーグによると、両国の協議は非公開で進められており、最終決定には至っていない。協議では、ベネズエラ国内の複数油田を巡る100年間のリース契約締結案などが浮上しているという。ベネズエラの原油埋蔵量は世界最大規模とされるが、投資不足で開発が進んでいない。7月の生産量は日量120万バレルと、OPEC加盟国でも低迷している。（時事）

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

28日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0253	0.2064	0.39	110.751	163.366	0.5979	8.5984	0.0491	0.198	0.0421
米ドル	1USD=	159.508	-	0.8587	1.2704	4.0282	32.925	62.204	17665.6	26058.2	95.374	1371.51	7.8389	31.587	6.72
ユーロ	1EUR=	185.763	1.1646	-	1.4795	4.6912	38.3445	72.4428	20573.4	30347.4	111.073	1597.26	9.1292	36.7862	7.8261
Sドル	1SGD=	125.557	0.7872	0.6759	-	3.1708	25.917	48.9641	13905.5	20511.8	75.074	1079.59	6.1704	24.8638	5.2897
リンギ	1MYR=	39.5978	0.2482	0.2132	0.3154	-	8.1736	15.4421	4385.48	6468.95	23.6766	340.477	1.946	7.8415	1.6682
バーツ	1THB=	4.8446	0.0304	0.0261	0.0386	0.1223	-	1.8893	536.541	791.442	2.8967	41.6556	0.2381	0.9594	0.2041
ペソ	1PHP=	2.5643	0.0161	0.0138	0.0204	0.0648	0.5293	-	283.995	418.916	1.5332	22.0486	0.126	0.5078	0.108
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4751	0.0054	0.0776	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6779	-	0.0037	0.0526	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6724	0.0105	0.009	0.0133	0.0422	0.3452	0.6522	185.224	273.221	-	14.3803	0.0822	0.3312	0.0705
ウォン	1KRW=	0.1163	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.024	0.0454	12.8804	18.9997	0.0695	-	0.0057	0.023	0.0049
香港\$	1HKD=	20.3483	0.1276	0.1095	0.1621	0.5139	4.2002	7.9353	2253.58	3324.22	12.1668	174.962	-	4.0295	0.8573
台湾\$	1TWD=	5.0498	0.0317	0.0272	0.0402	0.1275	1.0424	1.9693	559.268	824.967	3.0194	43.4201	0.2482	-	0.2127
人民元	1CNY=	23.7363	0.1488	0.1278	0.189	0.5994	4.8996	9.2565	2628.81	3877.71	14.1926	204.094	1.1665	4.7004	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/28

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.40	158.40	157.99	加ドル	116.68	113.48	113.24
ユーロ	187.20	184.20	183.77	英ポンド	220.75	212.75	212.12
スイスフラン	199.06	197.26	196.99	デンマーククローネ	25.14	24.54	24.48
ルウェーグクローネ	17.40	16.80	16.74	SWEDEN クローナ	17.15	16.35	16.31
豪ドル	116.72	112.72	112.39	N Z ドル	96.92	92.92	92.70
中国人民元	24.02	23.42	---	香港ドル	20.76	19.90	19.85
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	126.26	124.60	124.37
タイバーツ	10.40	8.40	---	タイバーツ	4.93	4.77	4.75
インドルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	525.87	509.87	---	サウジアラビア	43.34	41.74	41.61
UAE ディルハム	44.16	42.80	42.67	カタールリヤル	44.50	43.14	---
韓国ウォン	11.76	11.36	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.47	8.47	---
チェココッペ	7.82	7.58	---	露ルーブル	2.10	1.60	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.05	41.65	---
トルコリラ	3.91	2.71	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、160円台前半＝FRB議長講演受け上昇（31日午前9時）

31日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、前週末にウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受けて米早期利上げ観測が強まり、買われた流れを引き継ぎ、1ドル＝160円台前半に上昇している。午前9時現在は、160円11～12銭と前週末（午後5時、159円50～50銭）比61銭のドル高・円安。

前週末の海外市場では、欧州時間はおおむね159円50～60銭台でもみ合い。米国時間にウォーシュ氏の米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」での講演内容が公表されると、いったん159円40銭近辺に下落したが、一巡後は160円近くまで急反発した。その後もじり高基調となり、一時160円20銭近辺と、日米協調の円買い介入が実施された7月31日以来の高値水準まで上昇した。

ウォーシュ氏は講演で、「（米国の）インフレは高過ぎるままだ」と指摘。基調的なインフレ率が目標の2%に戻らなければ「やるべき仕事がある」と強調し、将来的な利上げを排除しない姿勢を示した。これを受け、市場では9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測が強まり、米長期金利が上昇。ドル買いが加速した。

週明けの東京市場も、この地合いを引き継ぎ、堅調に推移している。一方、心理的節目の160円を超えたことで為替介入への警戒感も広がっている。本日から2日間、米南部ノースカロライナ州アッシュビルで20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され、要人から円安けん制発言が出る可能性も指摘され、「上値を迫る動きも限られる」（国内証券）と見込まれる。

ユーロは対円で下落、対ドルでは大幅安。午前9時現在は、1ユーロ＝185円54～55銭（前週末午後5時、185円75～76銭）、対ドルでは1.1588～1.1589ドル（同1.1646～1.1646ドル）。

〔東京株式〕大幅安＝米株安で（31日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比737円05銭安の6万5668円51銭と、大幅に下落して始まった。前週末の米国市場で主要株価指数がそろって下落した流れを引き継いでいる。

アジア主要市場の株価指数（28日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3952.179(-4.392)	シンガポール STI	5699.93(+15.81)
深セン B 株	1154.596(-2.745)	クアラルンプール KLCI	1725.88(-15.84)
香港・ハンセン	25584.79(+19.05)	フィリピン総合 PSEi	5956.33(-48.25)
台湾加権	46331.45(+356.23)	ジャカルタ総合 IDX	6518.121(-3.629)
韓国 KOSPI	6788.88(-123.49)	タイ SET	1588.22(-12.48)

上海メタル（28日）

先物 銅：109,240 アルミ：23,910 亜鉛：26,435 ニッケル：127,990

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。